

令和元年5月実施

# 定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

# 令和元年5月実施定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

市民協働部税務課  
防災局防災課

## 2 監査の範囲

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
市民協働部税務課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
防災局防災課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

## 3 監査期間

平成31年4月17日から令和元年5月16日まで

## 4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、減免状況調及び減免申請書、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

## 5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 市税・国民健康保険税の歳入予算執行状況調
- (3) 市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の減免状況調
- (4) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (5) 補助金の交付状況調
- (6) 事務事業の歳出予算執行状況調

## 6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

## 市民協働部税務課

### 【一般会計】

#### (1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 1,903,757,578 円、収入済額合計は 1,827,726,618 円で収入率は 96.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

市税の収入率は 92.6%で、前年度同期と比較すると 0.5 ポイント減少している。

また、市民税、固定資産税及び軽自動車税の減免状況については、法人市民税が 49 件、固定資産税が 2,152 件、軽自動車税が 115 件となっており、調定事務、減免事務いずれも概ね適正に執行されていると認めたが、減免事務において書類の不備等が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
市民税 (個人)		697,057,000	716,147,223	657,214,647	91.8
市民税 (法人)		177,295,000	210,427,911	209,114,760	99.4
固定資産税		684,689,000	694,258,630	679,688,169	97.9
国有資産等所在 市町村交付金		35,831,000	35,831,300	35,831,300	100.0
軽自動車税		61,244,000	63,143,600	61,725,200	97.8
市たばこ税	現年課税分	146,991,000	148,567,175	148,567,175	100.0
入湯税	現年課税分	2,628,000	2,696,775	2,696,775	100.0
都市計画税	滞納繰越分	7,000	26,603	15,631	58.8
総務手数料	総務管理手数料	2,378,000	2,475,100	2,475,100	100.0
	徴税手数料	300,000	282,500	304,100	107.6
総務費委託金	徴税費委託金	27,568,000	28,265,964	28,265,964	100.0
延滞金	延滞金	3,000,000	1,628,597	1,821,597	111.9
雑入	雑入	1,000	6,200	6,200	100.0
合 計		1,838,989,000	1,903,757,578	1,827,726,618	96.0

#### 市税の収入状況

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位: 円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
現年課税分	1,796,205,000	1,836,546,050	1,724,059,492	93.9
滞納繰越分	9,537,000	34,553,167	8,983,307	26.0
平成 30 年度市税合計	1,805,742,000	1,871,099,217	1,733,042,799	92.6
平成 29 年度市税合計	1,702,959,000	1,812,654,187	1,686,946,844	93.1
対前年度比較増減	102,783,000	58,445,030	46,095,955	ポイント △0.5

市民税等の減免

(平成 31 年 3 月末日現在)

区 分		減免件数	減免金額
法人市民税	市税条例第 53 条第 1 項	48	2,755,000
法人市民税	東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例第 2 条第 2 項	1	60,000
固定資産税	市税条例第 70 条第 1 項第 1 号	27	554,100
固定資産税	市税条例第 70 条第 1 項第 2 号 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例第 3 条	2,125	132,091,140
軽自動車税	市税条例第 86 条の 2 第 1 項、第 87 条第 1 項	115	868,300

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託契約の状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 31 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
市税賦課計算業務（住民税）	3,613,598	3,613,598	(株)アイシーエス
ゆうちょ銀行窓口納付対応システム業務	1,185,840	1,185,840	(株)アイシーエス
地番図・家屋現況図データ異動更新業務	5,011,200	5,011,200	(株)パスコ 盛岡支店
宅地評価に関する基礎データ調査業務	5,961,600	5,961,600	(株)パスコ 盛岡支店

(注 1) 監査対象 12 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
納税貯蓄組合連合会運営費補助金	69,000	1	68,000	68,000

(注 1) 監査対象 2 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 77,947,000 円、支出負担行為額合計は 52,744,543 円で執行率は 67.7%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
税務課管理事務費	251,000	131,339	52.3
賦課事務費	56,999,000	32,768,093	57.5
徴収事務費	8,147,000	7,881,664	96.7
納税奨励事務費	6,243,000	5,995,126	96.0
土地評価替事業費	6,221,000	5,961,600	95.8
滞納処分事務費	86,000	6,721	7.8
合 計	77,947,000	52,744,543	67.7

### 【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

#### (1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 465,202,443 円、収入済額合計は 423,969,495 円で収入率は 91.1%となっている。  
調定事務は適正に執行されていると認めた。

国保税の収入率は 90.7%で、前年度同期と比較すると 0.9 ポイント増加している。

また、国保税の減免状況については、1 件となっており、調定事務、減免事務いずれについても適正に執行されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	277,140,000	286,226,000	277,473,302	96.9
	介護納付金分現年課税分	31,255,000	32,490,982	30,867,821	95.0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	95,528,000	98,636,661	94,895,938	96.2
	医療給付費分滞納繰越分	6,736,000	25,394,175	7,924,942	31.2
	介護納付金分滞納繰越分	880,000	4,025,102	1,151,482	28.6
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2,194,000	8,674,378	2,580,070	29.7
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	4,522,000	4,524,700	4,528,089	100.1
	介護納付金分現年課税分	1,217,000	1,190,918	1,180,511	99.1
	後期高齢者支援金分 現年課税分	1,578,000	1,578,539	1,576,132	99.8
	医療給付費分滞納繰越分	196,000	573,182	154,817	27.0
	介護納付金分滞納繰越分	52,000	170,436	38,358	22.5
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	63,000	182,208	49,071	26.9
督促手数料	督促手数料	200,000	146,300	152,900	104.5
一般被保険者 延滞金	一般被保険者延滞金	2,000,000	1,388,862	1,396,062	100.5
退職被保険者等 延滞金	退職被保険者等延滞金	100,000	0	0	—
合 計		423,661,000	465,202,443	423,969,495	91.1

## 国民健康保険税の収入状況

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位 : 円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
現年課税分	411,240,000	424,647,800	408,607,293	96.2
滞納繰越分	10,121,000	39,019,481	11,898,740	30.5
平成 30 年度市税合計	421,361,000	463,667,281	420,506,033	90.7
平成 29 年度市税合計	399,283,000	445,977,885	400,641,904	89.8
対前年度比較増減	22,078,000	17,689,396	19,864,129	ポイント 0.9

## 国民健康保険税の減免

(平成 31 年 3 月末日現在)

区 分	減免件数	減免金額
国民健康保険税条例第 30 条第 1 項	件 1	円 3,300

## (2) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 14,919,000 円、支出負担行為額合計は 10,588,703 円で執行率は 71.0%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
賦課徴収事務費	6,919,000	5,317,493	76.9
還付金及び還付加算金	8,000,000	5,271,210	65.9
合 計	14,919,000	10,588,703	71.0

## (税収の確保)

市税は、市財政の根幹をなすものであり、住民サービスの原資となるものである。収入未済の縮小については、負担の公平性の確保の点からも重要であり、庁内各部署とも連携しながら継続して取り組まれない。

また、税のシステムは即稼働しなければ様々な業務に影響を与えることから、速やかに正しい事務処理に努められたい。

## 防災局防災課

### (1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計ともに 93,875,628 円で収入率は 100.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
土木費国庫補助金	住宅費補助金	4,985,000	0	0	—
土木費県補助金	住宅費補助金	1,238,000	0	0	—
東日本大震災絆 基金繰入金	東日本大震災絆 基金繰入金	3,500,000	0	0	—
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	(28,964,000) 48,377,000	(28,064,000) 32,902,000	(28,064,000) 32,902,000	(100.0) 100.0
雑入	雑入	72,000	73,628	73,628	100.0
総務債	総務管理債	(60,900,000)	(60,900,000)	(60,900,000)	(100.0)
		124,100,000	60,900,000	60,900,000	100.0
合 計		(89,864,000)	(88,964,000)	(88,964,000)	(100.0)
		182,272,000	93,875,628	93,875,628	100.0

(注1) ( ) 内は繰越財源充当額で、内数である。

### (2) 契約事務について

平成 30 年度の委託、工事請負及び備品購入の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも概ね適正に執行されていると認めたが、一部において書類の提出がされていないものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

#### 委託契約

(平成 31 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
陸前高田市地域防災計画見直し業務	1,911,600 <sup>円</sup>	1,911,600 <sup>円</sup>	応用地質(株) 盛岡営業所

(注1) 監査対象 14 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

#### 工事請負契約

(平成 31 年 3 月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
防災行政無線(同報系) 子局新設及び更新工事	72,900,000 <sup>円</sup>	H30.12.21 ～H31.3.29	(株)富士通ゼネラル東北情報通信 ネットワーク営業部(随意契約)
新型 J アラート設置工事	2,365,200	H30.6.19 ～H31.1.31	(株)富士通ゼネラル東北情報通信 ネットワーク営業部(随意契約)

#### 備品購入契約

(平成 31 年 3 月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先(契約方法)
防災行政無線戸別受信機	5,022,000 <sup>円</sup>	5,022,000 <sup>円</sup>	(株)富士通ゼネラル東北情報通信 ネットワーク営業部(随意契約)

(注1) 監査対象 6 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
自主防災組織育成費補助金	991,000	3	466,000	466,000
陸前高田市避難路整備事業補助金	2,000,000	1	1,700,000	1,700,000

(注 1) 監査対象 4 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 248,693,000 円、支出負担行為額合計は 232,261,668 円で執行率は 93.4%となっており、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 31 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
各種団体活動推進事業費	3,500,000	3,500,000	100.0
防災課管理事業費	32,507,000	22,607,150	69.5
防災行政無線等維持管理事業費	12,176,000	11,726,693	96.3
防災行政無線等施設整備事業費	(100,873,000) 184,134,000	(100,872,000) 183,157,200	(100.0) 99.5
消防防災センター維持管理事業費	11,384,000	11,230,675	98.7
がけ地近接等危険住宅移転事業費	4,952,000	0	0.0
水防活動事業費	40,000	39,950	99.9
合 計	248,693,000	232,261,668	93.4

(注 1) ( ) 内は繰越額で、内数である。

< 繰越事業 >

委託契約

(平成 31 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
防災行政無線(同報系)新設及び更新工事設計監理業務	3,672,000	3,672,000	(株)無線放送設計事務所 仙台支店

(防災意識の共有)

近年、地震、台風、集中豪雨等によって、局地的に大きな被害がもたらされている。市内には自主防災組織が作られ、自らの地域・住民の生活を守る活動が行われているが、災害に備えたまちづくりが大事であると言われている。

啓発、広報、訓練等の連携は行政からのアプローチが特に必要と思料する。今後も適切な業務の推進に取り組まれない。